

平成28年度第1回秋田市社会福祉審議会児童専門分科会  
(秋田市子ども・子育て会議) 会議録

1 日時 平成28年7月14日(木) 午後2時00分～午後3時20分

2 場所 秋田市役所 5階 第3・4委員会室

3 出席者

(1) 委員(12人)

相場哲也会長、廣嶋禮治副会長、小野 誠委員、  
黒木淳祐委員、佐々木亮次委員、佐藤真知子委員、  
富塚リエ委員、中川聖子委員、長谷川元子委員、藤原はるみ委員、  
山崎純委員、渡辺丈夫委員

(2) 事務局

嶋久美子子ども総務課長、赤上智子子ども育成課長、佐々木保施設指導室長、  
奈良美奈子子ども健康課長、出雲啓子子ども未来センター所長、ほか関係職員

4 傍聴者 2人

5 会議の内容

○開会

○議事

(1) 第2次子ども・子育て未来プランの進捗状況について

(2) 就学前児童の居場所と施設数の推移について

(3) 量の見込みと待機児童数に基づく確保方策について

(4) その他

○閉会

6 議事要旨

○相場哲也会長

それでは、本日の議事の(1) 第2次子ども・子育て未来プランの進捗状況について事務局から説明をお願いいたします。

**【事務局説明】**

○相場哲也会長

ただいまの説明に対しまして、委員の皆さまから、ご質問やご意見をお願いいたします。

○山崎純委員

整理番号8「利用者支援事業」について、「子育てに関する情報提供、相談等を行うとともに、地域連携も図っていく」とありますが、具体的にどのように地域連携を図っていくのでしょうか。

○事務局（子ども未来センター所長）

この事業は、利用者支援の個別支援と地域連携の2つの柱で行っております。昨年度の事業開始時は、利用者支援の個別支援を中心に進めておりましたが、今年度は地域連携に力を入れております。その具体的な内容として、市内7か所にあるネットワーク連絡会に子育てナビゲーターが年に3、4回出向き、市からは個別の子育て支援に関する情報の提供等を行い、地域の方からは様々な子育て情報の提供を受けております。また、市内7地域にある市民サービスセンターには子育て交流ひろばがあり、そこに子育てナビゲーターを巡回させ、母親から個別の相談を受けたりしながらデータの収集や蓄積を行っており、今後の施策に反映させていきたいと考えております。さらに、NPOなど様々な子育て活動をしている団体にも出向きたいと考えています。

○山崎純委員

整理番号32「母子の訪問指導」について、「支援の必要な妊産婦への訪問実施率」とありますが、これを指標とした理由を教えてください。

○事務局（子ども健康課長）

「支援の必要な妊産婦への訪問実施率」を指標としておりますが、市では妊娠届出書から若年妊婦やシングルマザーなどの状況を把握し、支援が必要かどうかを判断しています。また、主に産婦人科の医療機関から、受診した妊婦のうち特に訪問指導などを行ってほしい方の支援要請があります。支援が必要だと判断した方々に対し、電話や家庭訪問を100パーセント実施して状況を確実に把握し、必要な保健指導、支援を行っていくことを目標とするため、訪問実施率100パーセントを掲げたところであります。

○山崎純委員

整理番号92「ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発」について、確かにワーク・ライフ・バランスの啓発など推進を図っていることはわかるが、それが実際にワーク・ライフ・バランスの推進に繋がっているのか疑問があるため、今年度以降の取組について伺いたいです。

○事務局（子ども総務課長）

ワーク・ライフ・バランスの推進については、その概念の市民への浸透は難しい部分があると認識しております。今年度は、秋田市元気な子どものまちづくり認定企業の募集でチラシを配布しており、まずは子育てにやさしい取組をしている企業から手を挙げていただき、点数化した上で、認定・表彰することから始めたいと考えております。各企業の取組状況は見えにくいいため、この表彰制度に参加することにより、自分たちの会社のどういう点が子育てにやさしいのか、働く者にとってや

さしいのか、家族にとってやさしいのか、そういうことを再認識していただくために始めたいと思います。

また、来年度に関しては、これに加えてもう少し新しい取組ができるよう予算要求していく予定です。

○相場哲也会長

次に、議事の(2) 就学前児童の居場所と施設数の推移について、事務局から説明をお願いいたします。

**【事務局説明】**

○相場哲也会長

ただいまの説明に対しまして、委員の皆さまから、ご質問やご意見をお願いいたします。

**【質疑、意見なし】**

○相場哲也会長

次に、議事の(3) 量の見込みと待機児童数に基づく確保方策について、事務局から説明をお願いいたします。

**【事務局説明】**

○相場哲也会長

ただいまの説明に対しまして、委員の皆さまから、ご質問やご意見をお願いいたします。

○渡辺丈夫委員

27年度の必要利用定員数の0歳の実績が1,235名となっており、これは同じ年に生まれた子どもの58パーセントになり、約6割のお子さんが0歳で保育所に預けたいということの現れになっています。市ではそれを解消するために、保育所を増設する、あるいは定員増の取組を行っています。保育所に預けて働かなければ生活が苦しいという方もいると思いますが、実際に現場では、育児をしたくないので、預けるというような例が多く見受けられます。そこで、例えば育児休業を1年間取得した場合は、優先的に保育所に入所できると良いと思います。また、0歳の保育士3人に対して相当な人件費がかかっていますが、その半分か3分の1を家庭に養育費みたいな形で支給しても良いのではないかと思います。保育士不足も解消されます。育児休業は半年や1年取らず、2、3日の取得でも育児休業取得者として数えられます。育児休業は長期間のものを数えるように見直しすれば良いと思います。これについて、市ではどのように考えるかお伺いしたいです。

○事務局（子ども育成課長）

0歳児の施設利用者数はかなり増加しており、市では受入体制の整備をしております。提案については、受入施設の体制整備のこともあります。0歳児の受入体制の充実については、今年度3歳未満児の受入拡大事業、人材バンクの事業など行っ

ておりますので、成果を見ながら検討してまいりたいと思います。

○藤原はるみ委員

母親が1年間育児することができるように、育児休業を取れるシステムを社会全体が考える必要があると思います。0歳児にかかる経費が少しでも他の部分にまわせるとか、そういうシステムを考えていければ良いと思います。1歳までの期間は大事な時期ということをもともとも知らせるような政策を取っていただきたいと思っています。

○事務局（子ども総務課長）

秋田は所得の低い県であり、やむを得ず働いている家庭もあると思います。また、中小企業が多く、職場環境として育児休業が取れない状況があると思います。ワーク・ライフ・バランスの推進とは、母親だけが頑張れば良いことではなく、行政が働きやすくなるような後押しや子どもを預かる側の支援、会社側の考え方の方向転換など、社会全体で取り組むべきことだと思います。また、これは子ども未来部だけの課題ではなく、市の産業振興部なども含めた行政、企業、働く当事者の三つ巴で取り組むべきことだと思います。

○相場哲也会長

次に、（4）「その他」であります。何かございますか。

○事務局（子ども健康課長）

「利用者支援事業（母子保健型）」の開設について説明します。

**【事務局説明】**

○相場哲也会長

ただいまの説明に対しまして、委員の皆さまから、ご質問やご意見をお願いいたします。

○山崎純委員

支援リストの作成となっておりますが、この支援リストの具体的な中身について教えていただきたいと思っています。

○事務局（子ども健康課長）

支援リストは、面接した妊婦について必ず作成するものです。内容は妊娠届に記載のある項目、住所、氏名、生年月日、分娩予定日、妊娠週数、分娩予定の医療機関名があります。また、面接時にアンケートも記入していただき、家族構成、困ったときに助けてくれる方がいるか、現在心配なことはないかなどの質問のほか、喫煙や飲酒についても質問項目があり、これらをリストで管理しているものです。

○山崎純委員

アンケートは自己申告ですが、喫煙や飲酒は子どもにも影響のある部分ですので、正直に記入してもらうことが重要だと思います。このリストの重要性を本人にきちんと説明し、アンケートを記入してもらえればと思います。

○事務局（子ども健康課長）

支援リストは正直に申告することが重要であり、そうでなければ支援もできかね

ないこととなります。これについては、母子保健コーディネーターを5月から採用し、10月の開設に向けて研修中ですが、アンケートをとる際の注意事項として、その重要性を告知するというを加えてまいりたいと思います。

○相場哲也会長

他に何かございますか。

○事務局（施設指導室長）

児童専門分科会に新設する部会員の選任について説明します。

**【事務局説明】**

○相場哲也会長

ただいまの説明に対しまして、委員の皆さまから、ご質問やご意見をお願いいたします。

**【質疑、意見なし】**

○相場哲也会長

ほかにごございませんか。ないようですので、これをもちまして議事を終了します。